

シリーズ 市政の今

市民と共に進めるまちづくり

高齢になっても安心して暮らしていける支え合いのまち

暮らしやすい支え合いのまち

第7次総合計画に基づき、まちづくりの方向性や市の取り組み施策・事業をお伝えする「市政の今」。今回は安心のまちづくりから「安心して暮らせる支え合いのまち」についてお伝えします。



住み慣れた地域で、高齢になっても安心して暮らせることは多くの人が願うことです。市が進める第7次総合計画(2019・2026)では、急速に進行する人口減少や少子高齢化などの社会課題に柔軟に対応しながら、高齢者や障害者など、当事者の話をよく聞き「社会との関わりを持ち続けられる場づくり」や「サポート体制の充実」を目指しています。そして、さまざまな事業者や市民の皆さんと共に、誰もが身近な地域で支え合いながら安心して暮らしていける「支え合いのまち」を目指しています。

◆認知症施策の変革

認知症とは「いろいろな原因で脳の細胞が死んでしまったり、働きが悪くなったりしたために、生活に支障が出る状態」をいいます。令和元年6月18日、政府の関係閣僚会議で、認知症施策推進大綱がとりまとめられ「認知症になっても希望を持って日常生活を過

ごせる社会の実現と「共生」予防を両輪とした施策の推進」が掲げられました。市の65歳以上の人口は25,714人(令和2年4月1日現在)。高齢化率は、31・76%で全国や京都府と比べても高く、高齢化は進んでいます。また、市内の要介護認定者約5,200人のうち、日常生活に支障がある認知症の症状・行動のある人は、60%以上で認知症の人は、年々増加しています。一般的には、加齢に伴い、認知症を発症する人が増えることから、長生きが認知症の一番の原因だとも言われます。つまり、認知症は一部の人がなる特別な病気ではなく、歳をとれば誰でもなる可能性のある身近な病気であり、誰もが「自分ごと」として考えることが重要です。以前は「認知症」に対しては「認知症になったら何も分らない・できない、問題を起す人、支援してあげる人」という考え方をしていました。しかし現在では「認知症になっても分かること・できることがある、本人は症状や偏見



▲ゴミ出しを間違えた人への声かけと分別のお手伝い



▲地域の皆さんも一緒に認知症について考える

によって困っている人」という考え方に変わってきています。「絶望的な考えの地域社会」から「希望を持てる地域社会」への転換です。このような希望を持てる地域社会へ向け、認知症を正しく理解する人が一人でも増え、認知症の当事者や家族が、自分の思いや希望を自由に声に出せる場が必要で、関連記事(27ページ)。

◆地域で見守り支え合い

平成30年に引土地域、令和元年には伊佐津地域で「あつたか見守り声かけ訓練」を実施。地域住民、民生児童委員、地域のサロン、薬局、郵便局、交番、介護保険事業所などさまざまな人が集まり、最初に認知症の人への対応方法を学びました。その後、地域に出て道に迷って不安そうに歩いている人や曜日が分からず「ゴミ出しを間違えてしまった人(認知症高齢者役の介護事業所職員)の気持ちを考え、やさしく声をかけることを体験。訓練の参加者からは若い人にも、認知症の理解者を増やしたい「地域でお互い支え合いで見守り合っ

ていきたいなどの声がありました。認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で穏やかに過ごすためには、地域ぐるみで「見守り合い、支え合い」の関係が大切です。認知症という病気について、正しい知識があれば、その人に応じたより良い対応が可能になります。まずは、私たちが正しい知識を持つこと、本人視点・可能性重視・共生の意識で、認知症のある人もそうでない人も、共に希望を持って自分らしく過ごしていけるように、今後も地域の皆さんと共に取り組んでいきます。

施策に関するご意見を

今号の施策に関するご意見や感想をお寄せください。皆さんと一緒にまちづくりを進めていきます。詳しくは、高齢者支援課(☎66・1018)へ。



▲のほりをつくって啓発活動



▲自分の居場所が分からなくなった人への声かけ訓練



▲認知症高齢者役の職員にやさしく声をかける「あつたか見守り声かけ訓練in引土」の様子